

重要取組シート

| 取組項目 | 企業投資の促進 |
|--------------|---|
| <p>現状・課題</p> | <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業投資の促進は、本市における雇用機会・事業機会の拡大や税源涵養を図り、本市産業の持続的発展及び市民生活の向上に寄与するものであり、これまで各種施策を展開している。 【イノベーション投資促進条例等（旧条例含む）の実績（平成17年度～令和6年度）】 ・認定件数:156件、認定投資見込額:約1兆4752億円、雇用見込数:約14,800人 ○ 為替・関税をはじめ国際情勢によるサプライチェーン等への影響、国際競争の激化や事業の集約・再編等の動きの加速、脱炭素社会に向けた急速な世界的潮流等、本市産業を取り巻く情勢は大きく変化している。あわせて、本格的な人口減少社会への突入を控え、地域経済の基盤を維持・発展させるため、都市間競争が激化している。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 競争力強化や付加価値の高い産業構造への転換を図るため、時代の変化に対応する研究所や成長産業分野、特定重要物資・技術に関する投資等、イノベーションにつながる投資を促すこと。 ○ 脱炭素の取組が産業の持続的成長につながる「環境と経済の好循環」をめざすため、脱炭素社会の実現に貢献する企業投資を促進させること。 ○ 都市の拠点性を強化し、魅力を高めるため、都市拠点において本社機能や研究開発機能等、企業の中核機能を有する拠点や将来の都市像を見据えた事業所の集積を促進させること。 ○ エネルギー価格高騰の影響や人手不足等に対応するため、市内中小企業者の労働生産性向上につながる取組を促すこと。 ○ 企業投資を促進するため、産業用地確保に向けた取組を推進すること。 ○ 新規立地等の企業投資による地域経済への波及効果の最大化を図ること。 |
| <p>取組の内容</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 「イノベーション投資促進条例」に基づく企業誘致や投資促進を基軸に、研究開発機能や成長産業分野、特定重要物資・技術に関する投資、脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術等の投資、都市拠点を強化する投資、中小企業者の労働生産性を向上させる設備投資の促進等に向けた施策を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ■「イノベーション投資促進条例」の利用促進 ■「グリーンイノベーション投資促進補助金」の利用促進 ■「企業成長促進補助金（本社機能・研究施設・成長産業）」の利用促進 ■「先端設備等導入支援補助金」の利用促進 ○ 大阪府や近隣市と連携し、臨海部のコンビナートにおけるカーボンニュートラル実現に向けた取組を推進する。 ○ 各種団体、金融機関、不動産仲介事業者、東京事務所をはじめとした庁内関連部局等との連携を深化させ、潜在する投資ニーズの掘り起こしや、産業用地確保等に向けた土地利用の検討等、企業立地の円滑化に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ■「市街化調整区域での提案基準制度」の運用 |

| | | | |
|------------------|--------------------|---|---|
| | | <p>■ 国家戦略特区に基づく工場緑地規制緩和制度の運用</p> <p>○ 企業投資により整備される比較的大規模な事業について、市内企業のビジネスチャンスの創出等、地域経済への波及をめざし取組を検討する。</p> | |
| スケジュール | 前期 (～9月) | □ 民間企業や庁内関連部局と連携しつつ企業投資促進施策を総合的に実施 (随時) | |
| | 後期 (～3月) | □ 民間企業や庁内関連部局と連携しつつ企業投資促進施策を総合的に実施 (随時) □ 堺市イノベーション投資促進条例に基づく令和 7 年度企業立地計画及び認定投資額確定 | |
| | 次年度以降 | □ 効果検証を踏まえた事業展開 | |
| 進捗の状況 | 前期 (～9月) | □ 民間企業や庁内関連部局と連携しつつ企業投資促進施策を総合的に実施 (随時) ・ 拡充改正を行ったイノベーション投資促進条例を 4 月 1 日に施行 ・ 改正条例を含め企業投資促進施策の広報資料を作成し、民間企業等へ周知 | |
| | 後期 (～3月) | □ 民間企業や庁内関連部局と連携しつつ企業投資促進施策を総合的に実施 (随時) ・ イノベーション投資促進条例やグリーンイノベーション投資促進補助金、企業成長促進補助金等により、成長産業分野をはじめとした企業投資を市内へ誘導 ・ 先端設備等導入支援補助金等により、市内中小企業者の労働生産性を向上させる設備投資を支援。物価高騰等への対応として省力化・合理化等を図る取組を促進。 ・ 市街化調整区域における提案基準制度や国家戦略特区に基づく工場緑地規制緩和を実施し、限られた敷地での企業投資を促進。 □ 堺市イノベーション投資促進条例に基づく企業立地計画を認定 (3 月) (認定投資額 約 134 億円) | |
| 2025 堺市基本計画 | 該当する 施策 | 4 - (6) 民間投資の戦略的な誘導 | |
| | 寄与する KPI | 堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額 [現状値：約227億円 (2010～2019年度の年間平均)、 約2,826億円 (2021～2024年度の累計)] | 目標値 (2025 年度) 1000 億円 (2021～2025 年度の累計) |
| 未来都市計画 堺市SDGs | 最も貢献する SDGsのゴール | ゴール番号 9 | 産業と技術革新の基盤をつくろう |
| | 寄与する KPI | 堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額 [現状値：約 227 億円 (2010～2019 年度の年間平均)、 約 2,826 億円 (2021～2024 年度の累計)] | 目標値 (2025 年度) 1000 億円 (2021～2025 年度の累計) |